

平 成 25 年 度

**浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書**

浜 田 市 監 査 委 員



監 第 116 号  
平成 26 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 道 下 文 男

平成 25 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象 .....	1
第2	審査の期間 .....	1
第3	審査の方法 .....	1
第4	審査の結果 .....	1
1	審査概要及び意見 .....	1
2	決算の状況 .....	2
(1)	業務実績 .....	2
(2)	予算の執行状況 .....	3
(3)	経営状況 .....	5
(4)	財政状態 .....	13
(5)	経営指標 .....	18
決 算 審 査 資 料	.....	21
(経営分析表)	.....	22

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

## 平成 25 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 25 年度浜田市工業用水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 6 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

### 第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

#### 1 審査概要及び意見

業務状況については、当年度の年間契約給水量は 1,934,500 m<sup>3</sup>で前年度と同様である。供給先についても、中国電力株式会社三隅火力発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社の 3 社で変更はない。

実績給水量は 1,404,517 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ 2.7%減少している。これは、火力発電所において、6 月（約 1 か月）と 11 月（約 2 か月）に蒸気漏えいによる発電停止があったためである。なお、契約給水量に対する実績給水量の比率は 72.6%である。

当事業は、給水申し込み時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定め、基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」を適用しており、実績給水量の減少が、直接経営上の影響を与えるような収益の変動を生じることはない。

経営状況については、収益的収支における総収益が 95,592,281 円（税抜き）で、前年度に比べ 1,515,052 円（1.6%）増加し、総費用が 81,239,584 円（税抜き）で、前年度に比べ 3,340,794 円（3.9%）減少している。差し引き 14,352,697 円の純利益を生じており、前年度に比べ 51.1%の増益となっている。

一方、資本的収支は、収入が 0 円に対し、支出が 17,682,812 円（税込み）となっている。この支出は、水源地の送水ポンプ交換等の建設改良費と企業債償還金である。企業債の償還については、企業債未償還残高と同額となった減債積立金を取り崩して償還を行っている。建設改良費分の収入不足については、損益勘定留保資金等により補てんされている。

財政状態については、資産合計額は 2,402,502,846 円で、前年度に比べ 7,140,660 円 (0.3%) 減少している。負債合計額は 77,701,018 円で、前年度に比べ 4,667,774 円 (5.7%)、資本合計額は 2,324,801,828 円で、前年度に比べ 2,472,886 円 (0.1%) それぞれ減少している。

当年度の企業債の状況については、企業債償還高は 11,091,962 円であり、企業債未償還残高は 99,190,632 円である。未償還残高は、前年度より 10.1%減少しており順調な償還が行われている。また、新たな企業債の発行を行わずに建設改良事業が実施できており、安定的な事業運営が期待できる。

工業用水の需要については、新たな供給先や現供給先の企業活動による需要の増加は当面期待できないが、東日本大震災を契機に停止した原子力発電の再稼働が見込めない中、大口使用者である火力発電所の使用量は、ゆるやかに増加していくものと見込まれる。春闘相場をけん引した自動車産業の業績は現在のところ好調ではあるが、消費税増税の駆け込み需要の減少といった不安材料もある。今後も、これらの環境変化を敏感に把握し、適切な給水業務を遂行するとともに、長期的な展望に立った経営に努められたい。

工業用水道施設は、平成 8 年の整備から 18 年となり、法定耐用年数 40 年の半分を経過しようとしている。現在のところ漏水等の心配はなく、また、漏水防止対策として、水圧が上がらないよう調整しながら送水しているとのことであるが、今後は施設や設備の老朽化が進行するため、これまで以上に定期的な点検及び修繕や設備更新が重要になってくる。企業にとって欠くことのできない工業用水を事故なく安定して供給するため、今後も事業者としての当事者意識を持って、施設現場との連携協力を深め、適切な事業の推進を図られたい。

なお、平成 26 年度予算から新たな会計基準が適用されており、財務諸表の各項目に影響があると同時に、経営実態の見方、経営のあり方にも影響が及ぶものと考えられる。次年度決算においては、的確に制度改正への対応を行った上で、慎重に作業を進めるよう努められたい。

## 2 決算の状況

### (1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると表 1 のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単 位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m <sup>3</sup>	1,931,500	1,955,700	1,939,800	1,934,500	1,934,500	0	0.0
一日平均契約給水量	m <sup>3</sup>	5,292	5,358	5,300	5,300	5,300	0	0.0
年間実績給水量	m <sup>3</sup>	1,357,844	1,576,307	1,460,740	1,443,267	1,404,517	△38,750	△ 2.7
一日平均実績給水量	m <sup>3</sup>	3,720	4,319	3,991	3,954	3,848	△ 106	△ 2.7
契約水量に対する給水率	%	70.3	80.6	75.3	74.6	72.6	△ 2.0	△ 2.7

当年度の年間実績給水量は 1,404,517 m<sup>3</sup> (一日平均給水量は 3,848 m<sup>3</sup>) で、前年度と比較して 2.7%減少している。

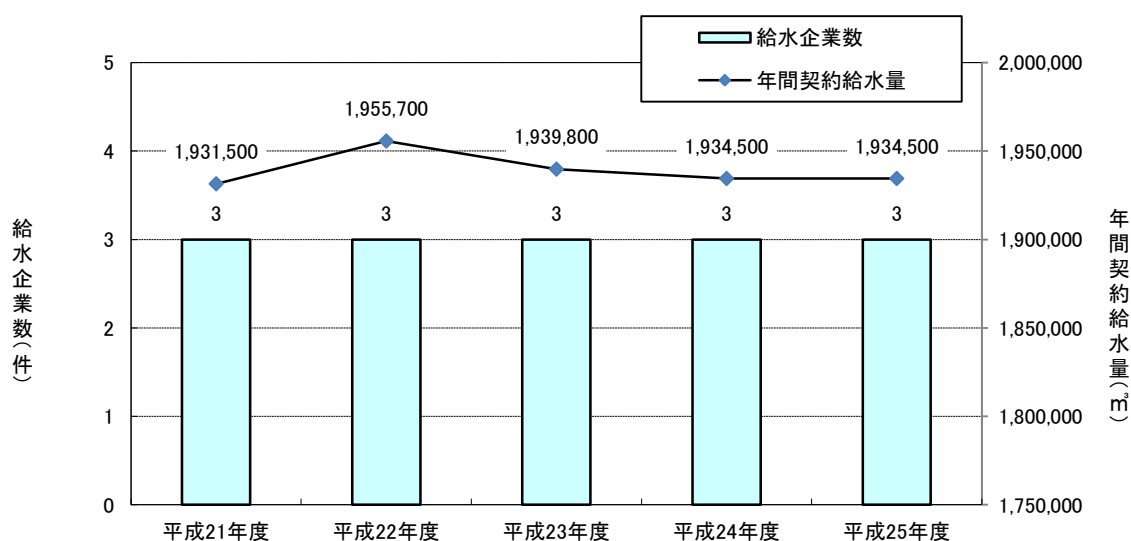


図1 給水企業数及び年間契約給水量

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は表2、3のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
工業用水道事業収益	98,128,000	100,272,474	2,144,474	102.2
営業収益	97,498,000	98,284,193	786,193	100.8
営業外収益	630,000	1,988,281	1,358,281	315.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税4,680,193円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	98,128,000	85,605,634	0	12,522,366	87.2
営業費用	89,523,000	78,895,266	0	10,627,734	88.1
営業外費用	7,605,000	6,710,368	0	894,632	88.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税1,630,250円を含む。

収益的収入の決算額は 100,272,474 円で、予算額に対して 102.2%の収入率となっている。  
 収益的支出の決算額は 85,605,634 円で、予算額に対して 87.2%の執行率となっており、  
 12,522,366 円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、14,666,840 円の黒字となっている。

## イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は表 4、5 のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率
資本的収入	0	0	0	-
他会計出資金	0	0	0	-

(注) 仮受消費税及び地方消費税の額は 0 円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条 の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	18,652,000	17,682,812	0	969,188	94.8
建設改良費	7,560,000	6,590,850	0	969,150	87.2
企業債償還金	11,092,000	11,091,962	0	38	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 313,850 円を含む。

資本的収入の予算額、決算額は、ともに 0 円となっている。これは、企業債の未償還残高と減債積立金が同額となったことにより、一般会計からの出資金を受けなくなったためである。

資本的支出の決算額は 17,682,812 円で、予算額に対して 94.8%の執行率となっており、  
 969,188 円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額  
 17,682,812 円は、減債積立金 11,091,962 円、当年度分消費税資本的収支調整額 313,850 円、過  
 年度分損益勘定留保資金 6,277,000 円で補てんされている。

## ウ 予算で定められた限度額等について

平成 25 年度浜田市工業用水道事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとお  
 りとなっている。

### (7) 一時借入金について

一時借入金の借入れは行われなかった。

表 6 一時借入金の状況

[単位：円、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
一時借入金	30,000,000	0	0.0



(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額 29,387,000 円に対して 29,064,396 円で予算の範囲内で執行されている。

表 7 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	29,387,000	29,064,396	322,604	98.9

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息に充当するため浜田市一般会計から受ける補助金は、予算額 447,000 円に対して決算額は 447,000 円であった。

表 8 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	増 減	収入率
他会計補助金	447,000	447,000	0	100.0

(イ) たな卸資産の購入限度額について

たな卸資産の購入額は、購入限度額 1,915,000 円に対して、0 円であった。

表 9 たな卸資産購入限度額の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
たな卸し資産購入額	1,915,000	0	0.0

(3) 経営状況

工業用水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書で現される）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

表 10 収益的収支及び資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
収 益	工業用水道事業収益	101,613,091	101,472,222	99,695,500	98,746,227	100,272,474	1,526,247	1.5
	工業用水道事業費用	79,436,417	78,415,345	87,481,445	89,249,376	85,605,634	△3,643,742	△4.1
収益的収支 計		22,176,674	23,056,877	12,214,055	9,496,851	14,666,840	5,169,989	54.4
資 本	資本的収入	9,570,288	9,929,198	10,225,596	0	0	0	-
	資本的支出	9,570,288	9,929,198	36,477,067	10,689,460	17,682,812	6,993,352	65.4
資本的収支 計		0	0	△26,251,471	△10,689,460	△17,682,812	△6,993,352	65.4
総 収 支	総収入額	111,183,379	111,401,420	109,921,096	98,746,227	100,272,474	1,526,247	1.5
	総支出額	89,006,705	88,344,543	123,958,512	99,938,836	103,288,446	3,349,610	3.4
総収支 計		22,176,674	23,056,877	△14,037,416	△1,192,609	△3,015,972	△1,823,363	152.9

収益的収支においては、収益総額は 100,272,474 円（前年度比 1.5%増加）、費用総額は 85,605,634 円（前年度比 4.1%減少）となり、収益的収支は 14,666,840 円の黒字（前年度比 54.4%増加）となっている。

一方、資本的収支においては、収入 0 円（前年度同額）に対し、支出 17,682,812 円（前年度比 65.4%増加）で、17,682,812 円（前年度比 65.4%増加）の収支不足となっている。

なお、資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせた場合、総収入額は 100,272,474 円、総支出は 103,288,446 円となり、3,015,972 円の収支不足になっている。

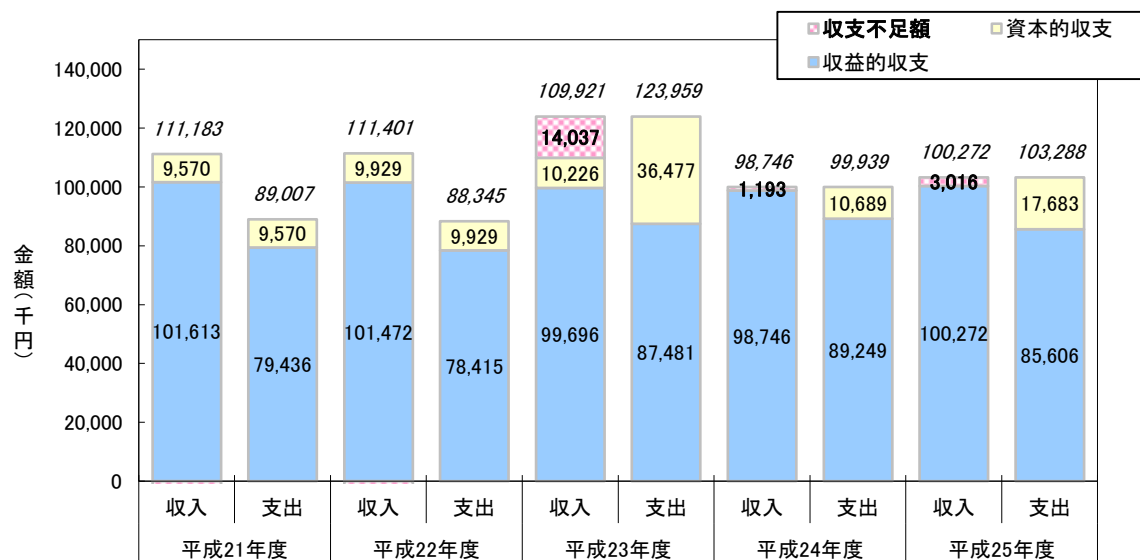


図2 収益的収支及び資本的収支の各収入支出の推移

## ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は表 11 のとおりである。

表 11 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増 減	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊦)	96,856,420	96,701,334	94,986,702	94,077,229	95,592,281	1,515,052	1.6
総 費 用 (B)=(㊧+㊨)	77,891,714	73,644,457	84,447,647	84,580,378	81,239,584	△ 3,340,794	△ 3.9
営業収益 (7)	95,133,423	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	218,845	0.2
営業費用 (㊧)	72,395,472	68,507,125	79,678,906	80,203,308	77,265,016	△ 2,938,292	△ 3.7
営業利益(△損 失) (a)=(7-㊧)	22,737,951	26,913,232	14,499,398	13,181,847	16,338,984	3,157,137	24.0
営業外収益 (㊦)	1,722,997	1,280,977	808,398	692,074	1,988,281	1,296,207	187.3
営業外費用 (㊨)	5,496,242	5,137,332	4,768,741	4,377,070	3,974,568	△ 402,502	△ 9.2
営業外利益(△損 失) (b)=(㊦-㊨)	△3,773,245	△3,856,355	△3,960,343	△3,684,996	△1,986,287	1,698,709	△ 46.1
経常利益(△損 失) (a+b)	18,964,706	23,056,877	10,539,055	9,496,851	14,352,697	4,855,846	51.1

当年度純利益 (C)=(A-B)	18,964,706	23,056,877	10,539,055	9,496,851	14,352,697	4,855,846	51.1
前年度繰越利益剰 余金(D)	20,814,008	38,778,714	60,682,747	71,221,802	80,718,653	9,496,851	13.3
当年度利益剰余金 処分額	1,000,000	1,152,844	0	0	0	0	-
当年度未処分利益 剰余金(C+D)	39,778,714	61,835,591	71,221,802	80,718,653	95,071,350	14,352,697	17.8

営業収益及び営業外収益を合計した総収益は 95,592,281 円（前年度比 1.6%増加）、営業費用及び営業外費用を合計した総費用は 81,239,584 円（前年度比 3.9%減少）となっており、当年度純利益 14,352,697 円（前年度比 4,855,846 円、51.1%増加）を生じている。また、前年度繰越利益剰余金を加えた額 95,071,350 円が当年度未処分利益剰余金として計上されている（前年度比 17.8%増加）。

当年度純利益が大幅に変動した要因は、雑収益（工業用水道監視装置の罹災による災害共済金ほか）の増加（1,308,982 円）、退職給与金等の人件費の減少（3,327,104 円）、三隅分室の廃止等による修繕費の減少（2,618,955 円）が主な要因である。

なお、収益的収支の収益及び費用の内訳は表 12、13 のとおりである。

表 12 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業 収益	給水収益	95,133,423	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	218,845	0.2
	計	95,133,423	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	218,845	0.2
営業 外 収益	他会計補助金	561,000	540,000	510,000	487,000	447,000	△ 40,000	△ 8.2
	受取利息及び配当金	1,151,281	727,293	281,638	194,275	221,500	27,225	14.0
	雑収益	10,716	13,684	16,760	10,799	1,319,781	1,308,982	12,121.3
	計	1,722,997	1,280,977	808,398	692,074	1,988,281	1,296,207	187.3
合 計		96,856,420	96,701,334	94,986,702	94,077,229	95,592,281	1,515,052	1.6

表 13 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業 費用	人件費	23,922,172	22,098,174	29,676,125	32,383,220	29,056,116	△ 3,327,104	△ 10.3
	備消耗品費	545,912	543,812	598,110	662,961	591,047	△ 71,914	△ 10.8
	通信運搬費	274,226	289,731	426,055	349,037	205,318	△ 143,719	△ 41.2
	委託料	8,320,485	7,454,527	9,080,867	8,909,180	11,066,128	2,156,948	24.2
	賃借料	2,865,842	1,846,304	1,675,519	1,779,138	1,182,060	△ 597,078	△ 33.6
	修繕費	9,497,750	9,358,945	4,766,600	7,131,955	4,513,000	△ 2,618,955	△ 36.7
	動力費	13,063,752	13,935,908	13,538,501	13,913,792	14,742,400	828,608	6.0
	固定資産除却費	0	0	7,304,749	0	1,005,386	1,005,386	皆増

	減価償却費	10,764,528	10,740,799	10,281,042	12,793,492	13,351,397	557,905	4.4
	燃料費	32,909	116,308	123,338	144,506	79,150	△ 65,356	△ 45.2
	その他	3,107,896	2,122,617	2,208,000	2,136,027	1,473,014	△ 663,013	△ 31.0
	計	72,395,472	68,507,125	79,678,906	80,203,308	77,265,016	△ 2,938,292	△ 3.7
費用 営業外	企業債利息	5,496,242	5,137,332	4,764,463	4,377,070	3,974,568	△ 402,502	△ 9.2
	雑支出	0	0	4,278	0	0	0	-
	計	5,496,242	5,137,332	4,768,741	4,377,070	3,974,568	△ 402,502	△ 9.2
	合計	77,891,714	73,644,457	84,447,647	84,580,378	81,239,584	△ 3,340,794	△ 3.9

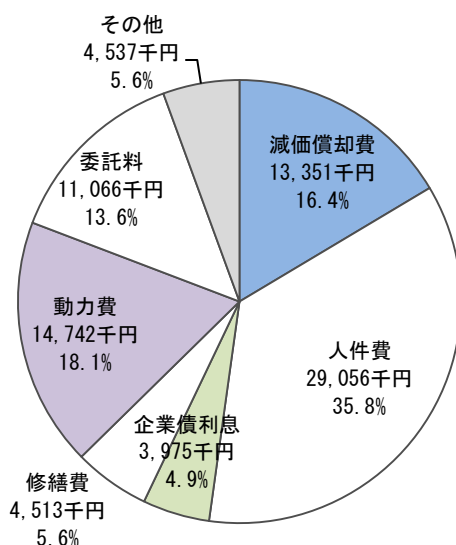


図3 収益的収支における費用の内訳

(7) 営業収益（給水収益）の状況について

営業収益は93,604,000円で、前年度に比べ218,845円（0.2%）の増収となっている。

これは、給水収益の変動部分である超過使用水量が前年度に比べ41.4%増加したことによるものである。

表14 特定使用水量及び超過使用水量の推移

[単位：m<sup>3</sup>、%]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度	
						増減	増減率
特定							
ケーピー(株)※	36,500	57,700	36,600	36,500	36,500	0	0.0
超過	中国電力(株)	0	0	0	0	0	-
	キーパー(株)	7,409	4,741	2,618	2,307	5,287	129.2
	ケーピー(株)	36,617	23,382	16,857	7,314	8,313	13.7
	小計	44,026	28,123	19,475	9,621	13,600	3,979
合計	80,526	85,823	56,075	46,121	50,100	3,979	8.6

※1日あたり100m<sup>3</sup>。ただし、平成22年9月から平成23年3月までは、1日あたり200m<sup>3</sup>。

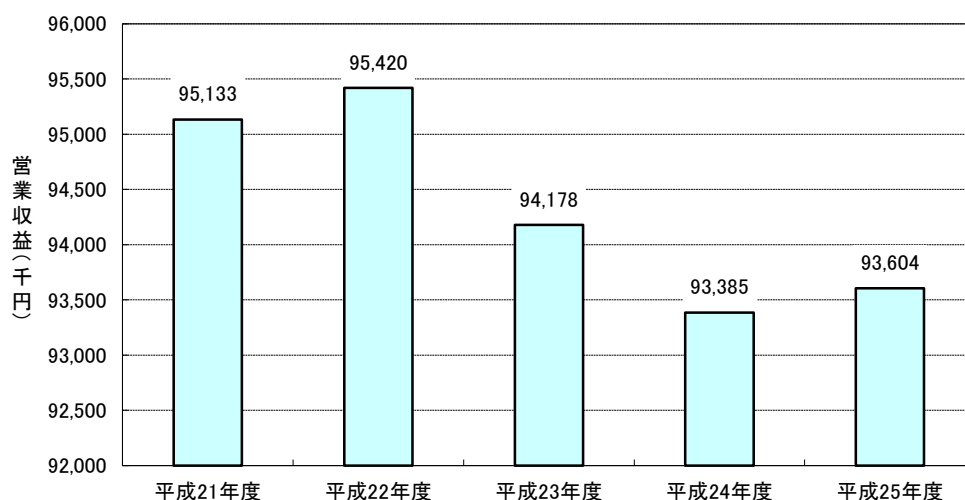
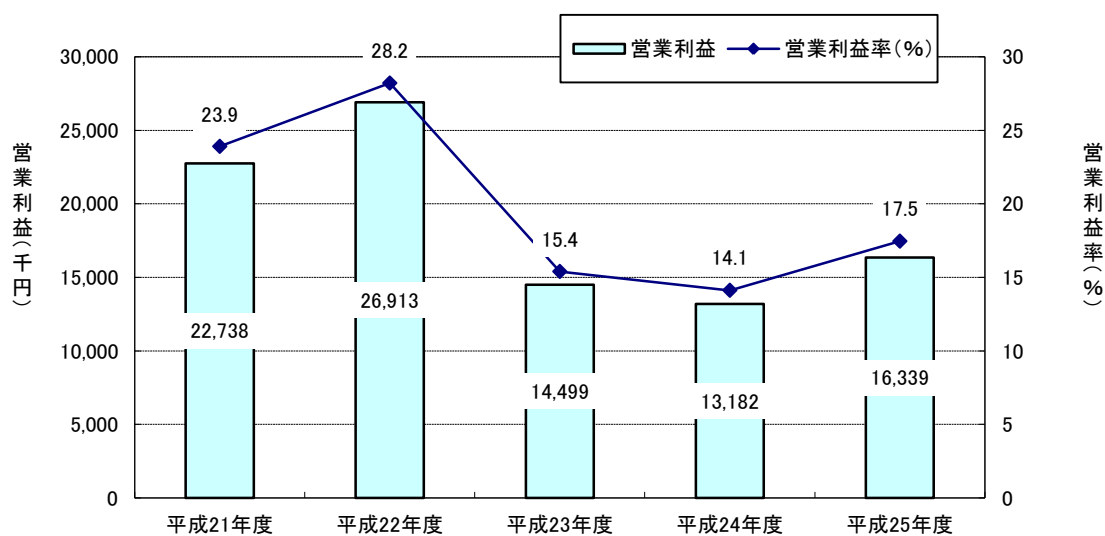


図4 営業収益の推移

(イ) 営業利益及び営業利益率の状況について

営業損益は、営業収益 93,604,000 円から営業費用 77,265,016 円を引いた 16,338,984 円の利益となり、前年度に比べ 3,157,137 円 (24.0%) の増益となっている。

その結果、営業利益率は 17.5% となり、前年度の 14.1% から 3.4 ポイント改善している。



※営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合を表す。

図5 営業利益及び営業利益率の推移

営業費用は、前年度に比べ 2,938,292 円 (3.7%) 減少している。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10% を超えるもの）は、人件費、委託料、動力費及び減価償却費である。

a 人件費について

当年度の人件費は 29,056,116 円で、総費用の中で最大の 35.8% を占めている。前年度に比べ 3,327,104 円 (10.3%) 減少となっており、主な要因は、退職給与金の減少である。

## b 委託料について

当年度の委託料は 11,066,128 円で、総費用の 13.6%を占めている。前年度に比べ 2,156,948 円 (24.2%) 増加となっており、主な要因は、公営企業会計制度の移行に関するアドバイザー業務委託と固定資産システム導入に係る業務委託の増加である。

## c 動力費について

当年度の動力費は 14,742,400 円で、総費用の 18.1%を占めている。前年度に比べ 828,608 円 (6.0%) の増加となっている。

## d 減価償却費について

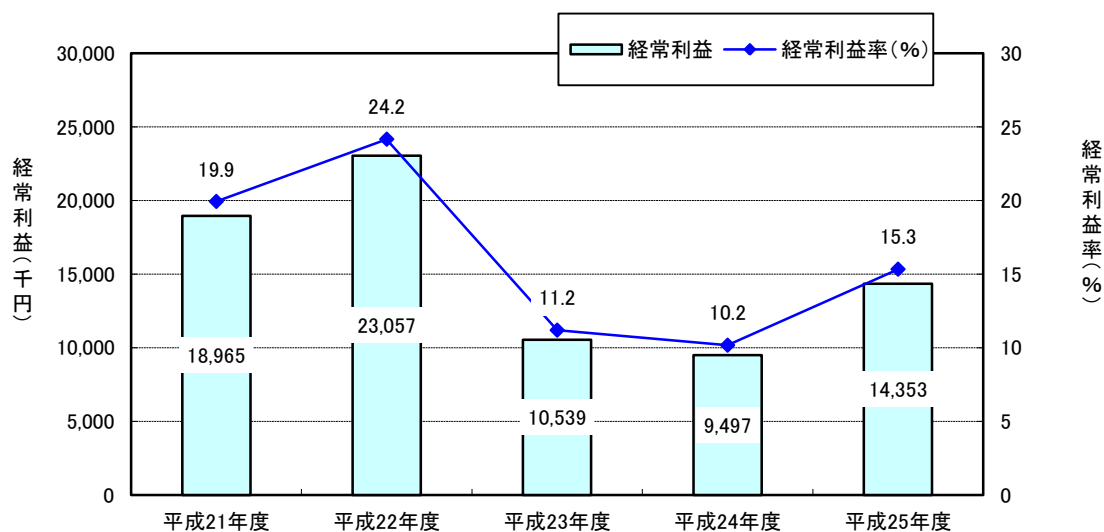
減価償却は、定額法により適正な償却が行われており、当年度の固定資産の減価償却費は 13,351,397 円で、総費用の 16.4%を占めている。前年度に比べ 557,905 円 (4.4%) の増加となっている。

## (ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 1,988,281 円で、前年度に比べ 1,296,207 円 (187.3%) 増加している。営業外費用は 3,974,568 円で、前年度に比べ 402,502 円 (9.2%) 減少している。この結果、営業外損益は 1,986,287 円の損失 (前年度比 1,698,709 円、46.1%の損失減少) となっている。

営業外収益の増加の主な要因は、工業用水道監視装置の罹災による災害共済金の受け取り等による雑収益(1,308,982 円、12,121.3%)の増加によるものである。営業外費用の減少は、企業債の支払利息 (402,502 円、9.2%) の減少によるものである。

営業損益 (利益) に営業外損益 (損失) を加味した経常損益は 14,352,697 円の利益となり、前年度に比べ 4,855,846 円 (51.1%) 増加している。営業利益の増加に加え、営業外損失が減少したことによるものである。



※経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図 6 経常利益と経常利益率の推移

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度の最終的な純利益額は 14,352,697 円となり、前年度に比べ 4,855,846 円 (51.1%) の増益となった。

当年度未処分利益剰余金の額は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 80,718,653 円に当年度純利益を加えた額 95,071,350 円が計上されており、前年度に比べ 17.8%の増加となっている。

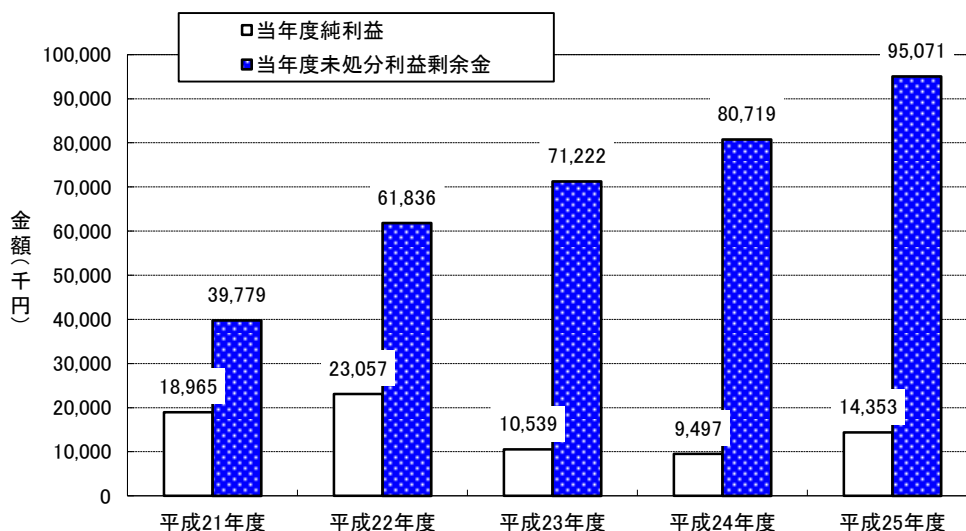


図 7 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移

イ 資本的収支の状況について

(ア) 資本的収入及び支出の状況について

資本的収支の状況は表 15 のとおりである。

表 15 資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
資本的収入 (A)	9,570,288	9,929,198	10,225,596	0	0	0	-
他会計出資金	9,570,288	9,929,198	10,225,596	0	0	0	-
資本的支出 (B)	9,570,288	9,929,198	36,477,067	10,689,460	17,682,812	6,993,352	65.4
建設改良費	0	0	35,175,000	0	6,590,850	6,590,850	皆増
企業債償還金	9,570,288	9,929,198	1,302,067	10,689,460	11,091,962	402,502	3.8
収支差額 (A-B)	0	0	△26,251,471	△10,689,460	△17,682,812	△6,993,352	65.4

資本的収入は、企業債の未償還残高と減債積立金が同額となったことから、平成 24 年度以降、一般会計からの出資金を受けておらず、収入額は 0 円となっている。

資本的支出は、建設改良費 6,590,850 円 (前年度比で皆増)、企業債償還金 11,091,962 円 (前年度比で 3.8%増加) となっている。

この結果、収支不足額 17,682,812 円を生じている。

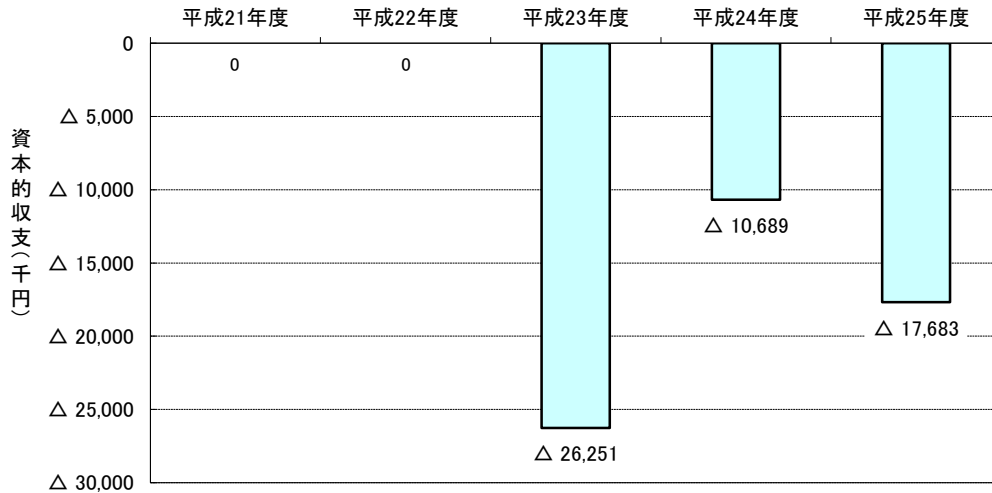


図 8 資本的収支の推移

**a 資本的収支の財源補てんについて**

資本的収入額 0 円に対し、支出額は 17,682,812 円となり、17,682,812 円の収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金 11,091,962 円、当年度分消費税資本的収支調整額 313,850 円、過年度分損益勘定留保資金 6,277,000 円で補てんされている。

**b 建設改良工事について**

建設改良工事の概況は、以下のとおりである。

表 16 建設改良工事の概況

工事名	工事費〔円(税込み)〕	工期
浜田市内減圧弁取替工事	2,023,350	H25.06.26~H25.08.31
工業用水道第一水源No.2 送水ポンプ交換工事	4,567,500	H25.09.03~H26.01.31

**ウ 一般会計等からの繰入金について**

一般会計からの繰入金は、収益的収入として、減価償却費に充当するもの 209,000 円及び企業債利息に充当するもの 238,000 円の合計 447,000 円となっている。

なお、これらの額は、給水能力 (10,000 m<sup>3</sup>/日) に対する未売水量 (600 m<sup>3</sup>/日) の割合により算出されている。

表 17 一般会計等からの繰入額の状況

〔単位：円、%〕

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減	増減率	備考
収益的収入	561,000	540,000	510,000	487,000	447,000	△ 40,000	△ 8.2	
他会計補助金	561,000	540,000	510,000	487,000	447,000	△ 40,000	△ 8.2	営業外収益
資本的収入	9,570,288	9,929,198	10,225,596	0	0	0	-	
他会計出資金	9,570,288	9,929,198	10,225,596	0	0	0	-	
合計	10,131,288	10,469,198	10,735,596	487,000	447,000	△ 40,000	△ 8.2	



## (4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は表 18 のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

〔単位：円(税抜き)〕

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	131,467,124		131,161,847		△305,277
構築物	1,459,691,778		1,456,618,099		△3,073,679
機械及び装置	306,540,447		296,221,719		△10,318,728
計	1,948,070,537	80.8	1,934,372,853	80.5	△13,697,684
固定資産 計	1,948,070,537	80.8	1,934,372,853	80.5	△13,697,684
流動資産					
現金預金	453,285,839		458,570,237		5,284,398
未収金	8,287,130		9,559,756		1,272,626
貯蔵品	0		0		0
計	461,572,969	19.2	468,129,993	19.5	6,557,024
資産合計	2,409,643,506	100.0	2,402,502,846	100.0	△7,140,660

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	0		0		0
引当金					
退職給与引当金	915,305		915,305		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
計	64,845,047		64,845,047		0
固定負債 計	64,845,047	2.7	64,845,047	2.7	0
流動負債					
未払金	17,523,745		12,855,971		△4,667,774
その他流動負債	0		0		0
計	17,523,745	0.7	12,855,971	0.5	△4,667,774
負債合計	82,368,792	3.4	77,701,018	3.2	△4,667,774

(資本の部)					
資本金					
自己資本金	299,000,191	12.4	310,092,153	12.9	11,091,962
借入資本金(企業債)	110,282,594	4.6	99,190,632	4.1	△11,091,962
資本金 計	409,282,785	17.0	409,282,785	17.0	0
剰余金					
資本剰余金	1,726,990,682	71.7	1,721,257,061	71.6	△5,733,621
利益剰余金	191,001,247	7.9	194,261,982	8.1	3,260,735
剰余金 計	1,917,991,929	79.6	1,915,519,043	79.7	△2,472,886
資本合計	2,327,274,714	96.6	2,324,801,828	96.8	△2,472,886
負債資本合計	2,409,643,506	100.0	2,402,502,846	100.0	△7,140,660

## ア 資産について

資産総額は2,402,502,846円で、前年度に比べ7,140,660円(0.3%)減少している。

このうち有形固定資産が1,934,372,853円で、資産総額の80.5%を占めている。前年度に比べて13,697,684円(0.7%)減少している。

現金預金や未収金である流動資産は468,129,993円で、前年度に比べ6,557,024円(1.4%)の増加となっている。

未収金9,559,756円の内訳は、納期末到来分(3月調定、4月末納期)の水道使用料8,366,536円、工業用水道監視装置の罹災による災害共済金1,193,220円である。

## イ 負債について

固定負債は引当金のみであり、当年度は64,845,047円で、前年度と同額となっており、期中の増減はなかった。

流動負債は12,855,971円で、前年度に比べ4,667,774円(26.6%)減少している。

これは未払金が減少したことによるものである。主な未払金は、委託料8,490,510円、動力費1,366,329円、負担金1,193,912円、消費税1,180,800円である。

### (7) 実質負債額について

固定負債に計上されている64,845,047円と流動負債に計上されている12,855,971円以外に、資本金の内の借入資本金99,190,632円は企業債であり、実質は有利子負債である。借入資本金の企業債を加えた実質的な債務合計は176,891,650円で、総資産に対する実質負債の比率は7.4%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

表19 実質負担額の推移

[単位：円、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
固定負債	58,306,858	59,973,209	62,552,193	64,845,047	64,845,047	0	0.0
流動負債	11,841,523	10,202,337	41,771,478	17,523,745	12,855,971	△4,667,774	△26.6
借入資本金 (企業債)	141,203,319	131,274,121	120,972,054	110,282,594	99,190,632	△11,091,962	△10.1
実質負債額	211,351,700	201,449,667	225,295,725	192,651,386	176,891,650	△15,759,736	△8.2

総資産	2,634,041,830	2,657,125,872	2,432,790,994	2,409,643,506	2,402,502,846	△7,140,660	△0.3
総資産に対する 実質負債の比率	8.0	7.6	9.3	8.0	7.4	△0.6	-

### (イ) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 99,190,632 円となっており、前年度より 11,091,962 円 (10.1%) 減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

表 20 企業債残高と資金残高の推移

[単位：円、%]

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減	増減率
企業債残高	141,203,319	131,274,121	120,972,054	110,282,594	99,190,632	△11,091,962	△10.1
支払利息額	5,496,242	5,137,332	4,764,463	4,377,070	3,974,568	△402,502	△9.2
現金預金残高	400,857,350	434,766,190	463,616,677	453,285,839	458,570,237	5,284,398	1.2

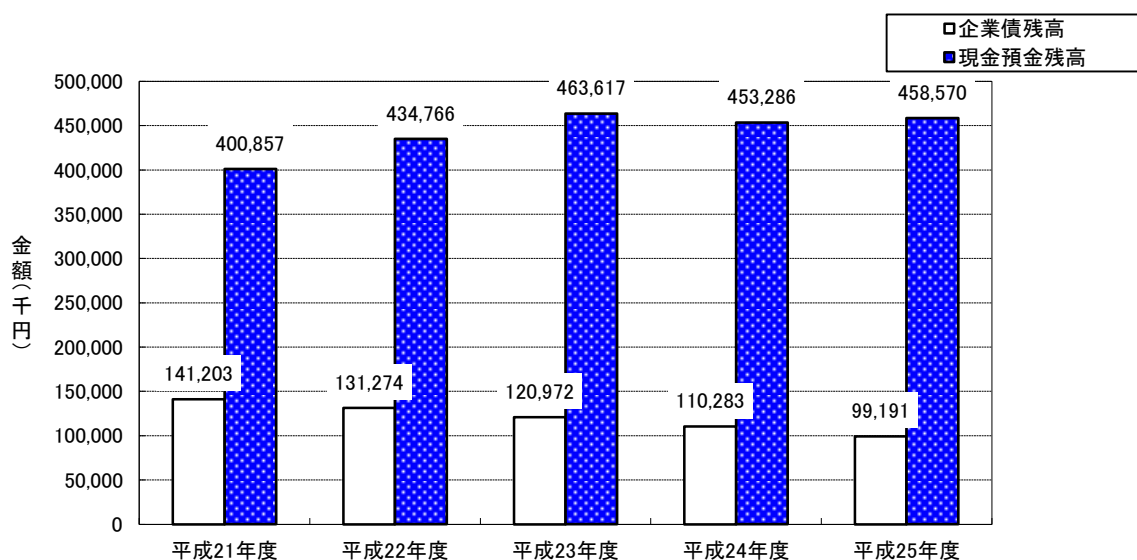


図 9 企業債残高とキャッシュ残高の推移

### ウ 資本について

資本金は 409,282,785 円で、前年度と同額となっている。これは、借入資本金である企業債の償還分を自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 1,915,519,043 円で、前年度に比べ 2,472,886 円 (0.1%) 減少している。

剰余金のうち、資本剰余金は 1,721,257,061 円で、前年度に比べ 5,733,621 円 (0.3%) 減少している。これは、工事負担金により取得したポンプ設備の更新に伴う除却処理によるものである。

利益剰余金は 194,261,982 円で、前年度に比べ 3,260,735 円 (1.7%) の増加となっている。

減債積立金 (11,091,962 円) は取り崩したが、当年度純利益 (14,352,697 円) を確保できたことにより増加したものである。

(7) 資金の運用状況について

資金の状況は、現金預金残高 458,570,237 円、未収金残高 9,559,756 円で、前年度に比べ合計で 6,557,024 円の増加となっている。流動資産と流動負債との対比による正味運転資本は 11,224,798 円増加している。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していたことを確認した。

当年度の資産増加と従来の負債償還等の資金運用の状況は、次のとおりである。

表 21 資金運用表

[単位：円]

使 途			源 泉			
項 目		金 額	項 目		金 額	
資本的支出	固定資産の取得	土地	0	資本的収入	他会計出資金	0
		建物	0			
		構築物	1,927,000	留保資金	減価償却費	13,351,397
		機械及び装置	4,350,000		固定資産除却費	1,005,386
		車両運搬具	0		その他留保資金	△ 115,720
		工具器具及び備品	0		退職給与引当金	0
企業債償還金		11,091,962		修繕引当金	0	
正味運転資本の増減			11,224,798	当期純利益		14,352,697
計			28,593,760	計		28,593,760

表 22 正味運転資本増減明細表

[単位：円]

区 分	貸 借 対 照 表					運 転 資 本	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減(※)	
資 産 流 動	現金預金	400,857,350	434,766,190	463,616,677	453,285,839	458,570,237	5,284,398
	未収金	8,548,274	8,464,275	8,310,288	8,287,130	9,559,756	1,272,626
負 債 流 動	未払金	11,818,897	10,194,297	39,156,978	17,523,745	12,855,971	4,667,774
	その他流動負債	22,626	8,040	2,614,500	0	0	0
正味運転資本		397,564,101	433,028,128	430,155,487	444,049,224	455,274,022	11,224,798

(※) 流動資産は増(+)減(△)、流動負債は増(△)減(+)

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について

(7) 「剰余金計算書」について

資本剰余金については、固定資産の除却に伴う工事負担金の取り崩しにより 5,733,621 円減少し、当年度末残高は 1,721,257,061 円となっている。

利益剰余金については、減債積立金の取り崩し(△11,091,962 円)及び当年度純利益の繰り入れ(14,352,697 円)により 3,260,735 円増加し、当年度末残高は 194,261,982 円となっている。

(イ) 「剰余金処分計算書」について

減債積立金は、企業債の未償還残高と同額となったことから積み立てられていない。また、建設改良積立金の積立及びその他の処分も行われていない。

## オ キャッシュ・フロー計算書について

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、22,653,360 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,277,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 11,091,962 円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は 5,284,398 円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高 453,285,839 円に対し、期末残高は 458,570,237 円に増加している。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 16,376,360 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 5,284,398 円増加している。

表 23 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	62,426,958	358,622	22,653,360	22,294,738
1 当期純利益	10,539,055	9,496,851	14,352,697	4,855,846
2 発生主義会計から現金預金への調整	56,370,728	△ 4,955,434	12,169,451	17,124,885
(1) 減価償却費	10,281,042	12,793,492	13,351,397	557,905
(2) 引当金の増加 (△減少)	2,578,984	2,292,854	0	△ 2,292,854
(3) 有形固定資産除却損	7,304,749	0	1,005,386	1,005,386
(4) 営業活動による資産及び負債の増減	31,723,128	△ 24,224,575	△ 5,940,400	18,284,175
ア 未収金の減少 (△増加)	153,987	23,158	△ 1,272,626	△ 1,295,784
イ 貯蔵品の減少 (△増加)	0	0	0	0
ウ 前払金の減少 (△増加)	0	0	0	0
エ その他の流動資産の減少 (△増加)	0	0	0	0
オ 未払金の増加 (△減少)	28,962,681	△ 21,633,233	△ 4,667,774	16,965,459
カ その他の流動負債の増加 (△減少)	2,606,460	△ 2,614,500	0	2,614,500
(5) 受取利息 (△)	△ 281,638	△ 194,275	△ 221,500	△ 27,225
(6) 支払利息	4,764,463	4,377,070	3,974,568	△ 402,502
小 計	66,909,783	4,541,417	26,522,148	21,980,731
3 その他	△ 4,482,825	△ 4,182,795	△ 3,868,788	314,007
(1) 受取利息	281,638	194,275	221,500	27,225
(2) 支払利息 (△)	△ 4,764,463	△ 4,377,070	△ 3,974,568	402,502
(3) その他	0	0	△ 115,720	△ 115,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 23,274,404	0	△ 6,277,000	△ 6,277,000
1 固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 33,500,000	0	△ 6,277,000	△ 6,277,000
2 他会計出資金収入	10,225,596	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,302,067	△ 10,689,460	△ 11,091,962	△ 402,502
1 企業債による収入	0	0	0	0
2 企業債の償還等による支出 (△)	△ 1,302,067	△ 10,689,460	△ 11,091,962	△ 402,502
キャッシュの増加額 (A+B+C)	37,850,487	△ 10,330,838	5,284,398	15,615,236

キャッシュの期首残高	425,766,190	463,616,677	453,285,839	△ 10,330,838
キャッシュの期末残高	463,616,677	453,285,839	458,570,237	5,284,398
フリー・キャッシュフロー (A)+(B)	39,152,554	358,622	16,376,360	16,017,738

※地方公営企業会計制度の見直し内容を踏まえ、企業会計原則に準じて作成しているため、工業用水道事業会計が作成した様式とは異なる。

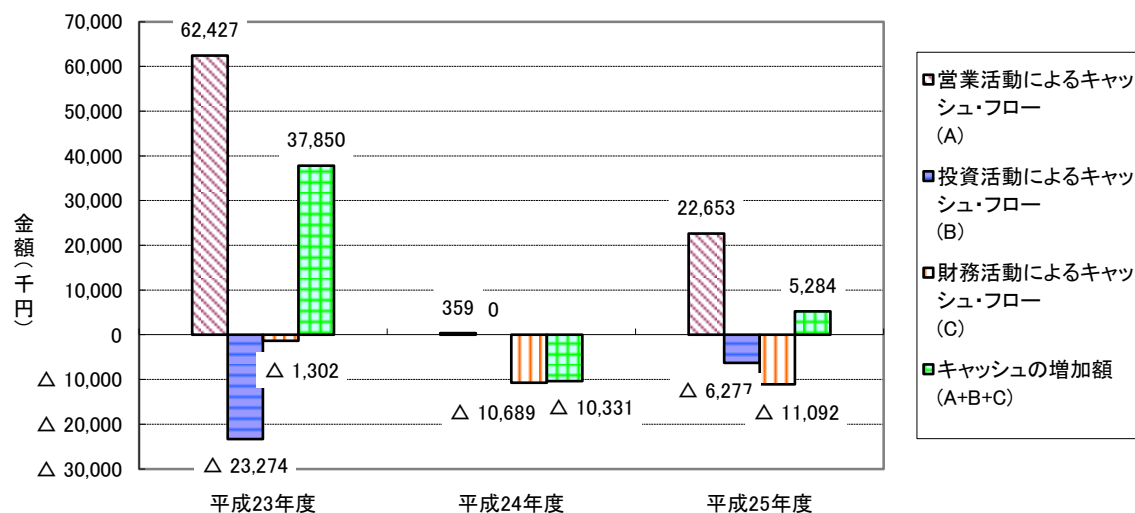


図10 活動別のキャッシュ・フローの推移

## (5) 経営指標

### ア 構成比率

自己資本構成比率は、92.6%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産構成比率は、80.5%で前年度と比べ0.3ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを示す指標である。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

固定負債構成比率は、6.8%で前年度と比べ0.5ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

### イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に納まっていることになるが、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

当年度は、固定資産が13,697,684円減少し、自己資本（自己資本金+剰余金）が8,619,076円増加しているため、固定比率は86.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント減少（改善）している。

流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

当年度は、現金預金が 5,284,398 円増加し、また未払金等の流動負債も 4,667,774 円減少しているため、流動比率は 3,641.3%（前年度比で 1,007.3 ポイント増加）と大幅に改善している。

なお、流動負債額には借入資本金（企業債）の平成 26 年度償還予定額は含まれていない。公営企業会計制度の見直しにおいて、借入資本金を負債に計上し、一年以内に返済期限が到来する債務を流動負債へ計上することが平成 26 年度から義務付けられたため、前年度同様、流動負債額に平成 26 年度の償還予定額 11,510,185 円を加算し流動比率を算出した場合、実質的な流動負債額は 24,366,156 円となり、実質的な流動比率は 1,921.2%（前年度比で 308.2 ポイント増加）となる。

表 24 流動比率の推移

〔単位：円、％〕

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
流動比率 (A)/(B)	3,457.4	4,344.4	1,129.8	2,634.0	3,641.3	1,007.3
流動資産額 (A)	409,405,624	443,230,465	471,926,965	461,572,969	468,129,993	6,557,024
流動負債額 (B)	11,841,523	10,202,337	41,771,478	17,523,745	12,855,971	△4,667,774
1 年以内に償還予定の企業債 (C)	9,929,198	10,302,067	10,689,460	11,091,962	11,510,185	418,223
実質的な流動負債額 (B')=(B)+(C)	21,770,721	20,504,404	52,460,938	28,615,707	24,366,156	△4,249,551
実質的な流動比率 (A)/(B')	1,880.5	2,161.6	899.6	1,613.0	1,921.2	308.2

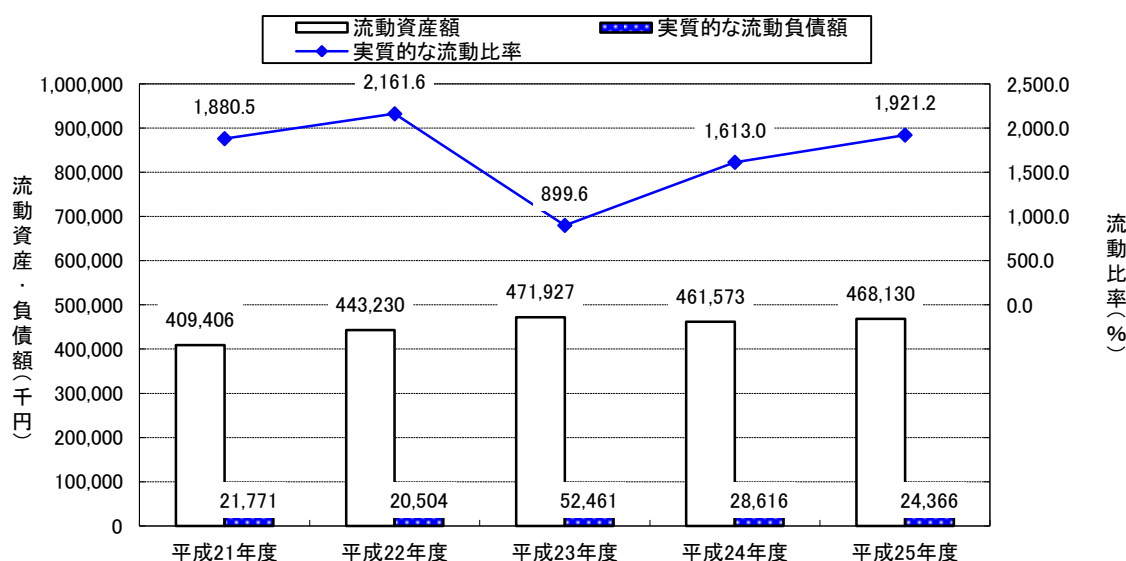


図 11 実質的な流動比率及び流動資産・負債額の推移

## ウ 回転率

回転率は、事業の活動性を示すもので、この指標が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は、0.05 回で前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

## エ 収益率

総収益対総費用比率（総収支比率）は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。当年度は 117.7%となり、前年度に比べ 6.5 ポイント高くなっている。これは100 円の費用で117 円 70 銭の収益を得ていることを表すものである。

営業収益対営業費用比率は、営業活動に係る指標であり、当年度は 121.1%で、前年度に比べ 4.7 ポイント高くなっている。

総資本利益率は、総資本に対する当年度の純利益の割合を示しており、事業の収益力を総合的に表す指標である。当年度は、0.6%となり、前年度に比べ0.2 ポイント高くなっている。

これら 3 つの指標は、収益性が改善したことを示している。



# 決算審査資料

## (経営分析表)

## 経 営

分析項目	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	(B)-(A)	算 式
1 収益性に関する項目							
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	131.4	139.3	118.2	116.4	121.1	4.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	124.3	131.3	112.5	111.2	117.7	6.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (総収支比率)	124.3	131.3	112.5	111.2	117.7	6.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
総資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率(回)	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
未収金回転率(回)	11.2	11.2	11.2	11.3	10.5	△ 0.8	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{当年度純利益}}$
総資本利益率	0.7	0.9	0.4	0.4	0.6	0.2	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業利益}} \times 100$
営業利益対営業収益率 (営業利益率)	23.9	28.2	15.4	14.1	17.5	3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
2 安全性に関する項目							
自己資本構成比率	92.0	92.4	90.7	92.0	92.6	0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産構成比率	84.5	83.3	80.6	80.8	80.5	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
固定長期適合率	84.8	83.6	82.0	81.4	80.9	△ 0.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{固定負債}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定比率	91.8	90.2	88.8	87.9	86.9	△ 1.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$
負債比率	8.7	8.2	10.2	8.7	7.9	△ 0.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定負債}} \times 100$
固定負債構成比率	7.6	7.2	7.5	7.3	6.8	△ 0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
3 流動性に関する項目							
流動比率	3,457.4	4,344.4	1,129.8	2,634.0	3,641.3	1007.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	3,457.4	4,344.4	1,129.8	2,634.0	3,641.3	1007.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動負債}}$
現金預金比率	3,385.2	4,261.4	1,109.9	2,586.7	3,567.0	980.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 資産に関する項目							
企業債償還額対償還財源比率	32.2	29.4	6.3	48.0	40.0	△ 8.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
減価償却率	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

# 分 析 表

(単位：%)

備 考	
<p>営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。</p> <p>未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p> <p>総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p> <p>営業活動から生ずる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>営業収益＝営業収益－受託工事費</p> <p>営業費用＝営業費用－受託工事費</p> <p>経常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>経常費用＝営業費用＋営業外費用</p> <p>平均＝1/2（期首＋期末）</p> <p>自己資本＝自己資本金＋剰余金</p>
<p>総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。</p> <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>自己資本に対する固定資産の比率である。</p> <p>自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、低いほど健全であるといえる。</p> <p>総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。</p>	<p>総資本＝資本＋負債</p> <p>総資産＝固定資産＋流動資産 ＋繰延勘定</p> <p>負債＝固定負債＋借入資本金 ＋流動負債</p> <p>固定負債＝固定負債＋借入資本金</p>
<p>支払を要する流動負債と一年以内に現金化できる流動資産の比率で、短期の返済能力を表す。100%以上であることが必要である。</p> <p>流動負債に対する当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。</p> <p>流動資産の営業活動における回転度を示す。</p> <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p>	
<p>企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p> <p>固定資産の何%が償却されているかを示すものである。</p>	<p>期末償却資産＝[有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産]－（土地＋立木＋建設仮勘定＋投資）</p>